

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
13	国民年金に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

東温市は、国民年金に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

国民年金に関する事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めている。

## 評価実施機関名

愛媛県東温市長

## 公表日

令和7年3月28日

# I 関連情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民年金に関する事務
②事務の概要	<p>東温市における国民年金事務は、国民年金法、国民年金法施行令、及び国民年金法施行規則、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行令及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律施行規則のほか、地方自治法に基づく「国民年金市町村事務処理基準」の定めるところにより行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、上記法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）（以下「番号法」という。）の規定に基づき、次の事務に使用する。</p> <p>【国民年金市町村事務処理基準のうち】</p> <p>① 被保険者に関する事項</p> <p>1 届書の受理 2 資格取得の届出 3 種別変更の届出  4 任意加入被保険者の資格取得の申出 5 資格喪失の届出 6 死亡の届出  7 任意脱退の届出 8 資格喪失の申出 9 氏名変更の届出 10 住所変更の届出  11 住所変更報告書 12 手帳の再交付の申請  13 日本国内に住所を有しない被保険者の届出 14 届書の送付又は報告 15 届書の再提出</p> <p>② 給付に関する事項および年金生活者支援給付金に関する事務</p> <p>1 給付に関する請求書・申出書・届書又は申請書の受理裁定請求書の受付  2 現況届（または障害基礎年金・遺族年金所得状況連名簿）の受付  3 年金生活者支援給付金連名簿の受付  4 1～3の請求書等の送付</p> <p>③ 保険料に関する事務</p> <p>1 申出書の受理 2 付加保険料納付の申出 3 付加保険料納付の辞退申出  4 付加保険料滞納等に伴う付加納付被保険者非該当 5 付加保険料納付該当の届出  6 付加保険料納付非該当の届出 7 中国残留邦人等の特例措置対象者該当の申出  8 保険料の免除に関する届出 9 保険料の免除理由消滅の届書  10 保険料免除及び若年者納付猶予の申請 11 保険料学生納付特例の申請  12 保険料免除及び若年者納付猶予の取消申請 13 納付特例不該当の届出  14届書の送付又は再提出</p> <p>また、この事務処理基準に定められたもの以外に、厚生労働大臣及び厚生労働大臣より事務委託を受けた日本年金機構との協議により、被保険者に関する協力連携事務を行う。</p>
③システムの名称	国民年金システム、宛名管理システム、中間サーバー・ソフトウェア、年金相談用可搬型窓口装置
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金関連情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表46、128の項 番号法第9条第1項 別表の主務省令で定める命令第24条の2、第68条の2
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p style="text-align: right;">＜選択肢＞</p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p> <p>[ 実施しない ]</p>
②法令上の根拠	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民福祉部市民課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 〒791-0292 愛媛県東温市見奈良530番地1 TEL089-964-4400
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	市民福祉部市民課 〒791-0292 愛媛県東温市見奈良530番地1 089-964-4471
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[ 1万人以上10万人未満 ]</span> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 1,000人未満(任意実施)            2) 1,000人以上1万人未満            3) 1万人以上10万人未満            4) 10万人以上30万人未満            5) 30万人以上         </div> </div>
いつ時点の計数か	令和7年2月28日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[ 500人未満 ]</span> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 500人以上 2) 500人未満         </div> </div>
いつ時点の計数か	令和7年2月28日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <span>[ 発生なし ]</span> <div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;            1) 発生あり 2) 発生なし         </div> </div>

### Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

### Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている



11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[ ]全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策</li> <li>2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策</li> <li>3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策</li> <li>4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策</li> <li>5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</li> <li>6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策</li> <li>7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策</li> <li>8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策</li> <li>9) 従業者に対する教育・啓発</li> </ol>	
当該対策は十分か【再掲】	<p>[ 十分である ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 特に力を入れている</li> <li>2) 十分である</li> <li>3) 課題が残されている</li> </ol>	
判断の根拠	<p>ねんきんネットMWMへのアクセスが可能な職員は、指紋認証とパスワードによる認証によって限定され、一定期間認証がない場合は認証不可となる。適切な管理を行っているため、権限のないものによって不正に使用されるリスクへの対策は十分であると考えられる。</p>	

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月12日	評価実施機関における担当部署	市民課長 安井 重幸	市民課長 河端 徳明	事後	
平成30年4月12日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	平成28年4月1日時点	平成30年3月31日時点	事後	
令和1年5月7日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	—	課長	事後	
令和1年5月7日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	平成30年3月31日時点	平成31年3月31日時点	事後	
令和1年5月7日	IV リスク対策	—	項目の追加	事後	
令和2年3月17日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	国民年金システム、宛名管理システム、中間サーバー・ソフトウェア	国民年金システム、宛名管理システム、中間サーバー・ソフトウェア、社会保険オンラインシステム(ねんきんネットWM)	事前	
令和2年3月17日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	平成31年3月31日時点	令和2年1月31日時点	事後	
令和3年3月11日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和2年1月31日時点	令和3年1月31日時点	事後	
令和3年12月13日	I 関連情報 1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	国民年金システム、宛名管理システム、中間サーバー・ソフトウェア、社会保険オンラインシステム(ねんきんネットWM)	国民年金システム、宛名管理システム、中間サーバー・ソフトウェア、年金相談用可搬型窓口装置	事後	
令和3年12月13日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和3年1月31日時点	令和3年11月30日時点	事後	
令和4年3月8日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和3年11月30日時点	令和4年2月28日時点	事後	
令和5年3月8日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和4年2月28日時点	令和5年2月28日時点	事後	
令和6年3月6日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和5年2月28日時点	令和6年2月29日時点	事後	
令和7年3月28日	I 関連情報 3 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法別表第1の31、62、95の項 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第24条の2、47条	番号法第9条第1項 別表46、128の項 番号法第9条第1項 別表の主務省令で定める命令第24条の2、第68条の2	事後	
令和7年3月28日	II しきい値判断項目 1 対象人数 2 取扱者	令和6年2月29日時点	令和7年2月28日時点	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 8.人手を介入させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 8.人手を介入させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か 判断の根拠	—	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバーの登録・照会の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や複数人での確認を行っている。また、4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策	—	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】	—	十分である	事後	
令和7年3月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】 判断の根拠	—	ねんきんネットMWMへのアクセスが可能な職員は、指紋認証とパスワードによる認証によって限定され、アクセス可能な職員の名簿を年度ごとに作成することでアクセス権限の適切な管理をおこなっているため、権限のないものによって不正に使用されるリスクへの対策は十分であると考えられる。	事後	